

大分県の財政状況

《平成21年度版》

安心・活力・発展



大分県

目次

1 大分県の概況

- (1) 地図で見る大分県 1
- (2) 主要経済指標等 2
- (3) 道路整備の状況 3

2 大分県の財政状況

- (1) 普通会計決算の概要 4
- (2) 県債残高の状況 5
- (3) 基金残高の状況 6
- (4) 決算指標 7

3 行財政改革の状況

- (1) 行財政改革の成果と中期的な財政収支の試算 8
- (2) 今後の行財政改革の取組「中期行財政運営ビジョン」 9

4 公営企業等の状況

- (1) 公営企業決算の状況 10
- (2) 地方3公社の状況 11
- (3) 県出資法人の状況 12

5 市場公募債の発行計画

13

1 大分県の概況

(1) 地図で見る大分県



本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地



産業では世界最大の溶鋳炉をもつ新日鐵大分製鐵所を始め、近年、大分キャノンやダイハツ九州など大型の企業立地が進んでいます。

1 - (2) 主要経済指標等



■ 県内総生産に占める製造業の比率 (23.7%) は九州トップ (平均15.0%)
■ 県内経済発展の牽引役として活発な生産活動を展開

項目	大分県	順位	出所
人口	121万人	九州 6位 全国 34位	総務省「国勢調査」(平成17年)
人口10万人当たり 留学生数	327.7人	九州 1位 全国 2位	総務省「国勢調査」(平成17年)及び日本学生支援 機構調「留学生数」(平成20年5月1日)
市町村数	18 (14市3町1村)	九州 1位 全国 4位	県市町村振興課調(平成21年4月1日) ※順位は昇順(少ない方から)
一人当たり 県民所得	2,594千円	九州 2位 全国 32位	内閣府「県民経済計算」(平成18年度)
製造品出荷額等	4兆2,510億円	九州 2位 全国 25位	経済産業省「工業統計」(平成19年)
鉱工業生産指数	88.6	九州 4位 全国 7位	経済産業省・都道府県統計主管課(平成21年5月)
有効求人倍率	0.46	九州 1位 全国 16位	厚生労働省「一般職業紹介状況」(平成21年7月)

行政のスリム化が進展
 (58市町村→18市町村)
 ◇市町村数の減少率
 全国 5位 (平成11~21年)

製造業従事者数の増加率
 全国 1位 (平成14~19年)

世界同時不況により全国の
 生産指数が底をうった平成
 21.2~5月の回復率(19.4%)
 全国 5位、九州内 1位

平成9年5月以降、九州1位を堅持

1 - (3) 道路整備の状況



■ 東九州自動車道をはじめ産業集積や生活の基盤となる道路整備を進めています。



2 大分県の財政状況

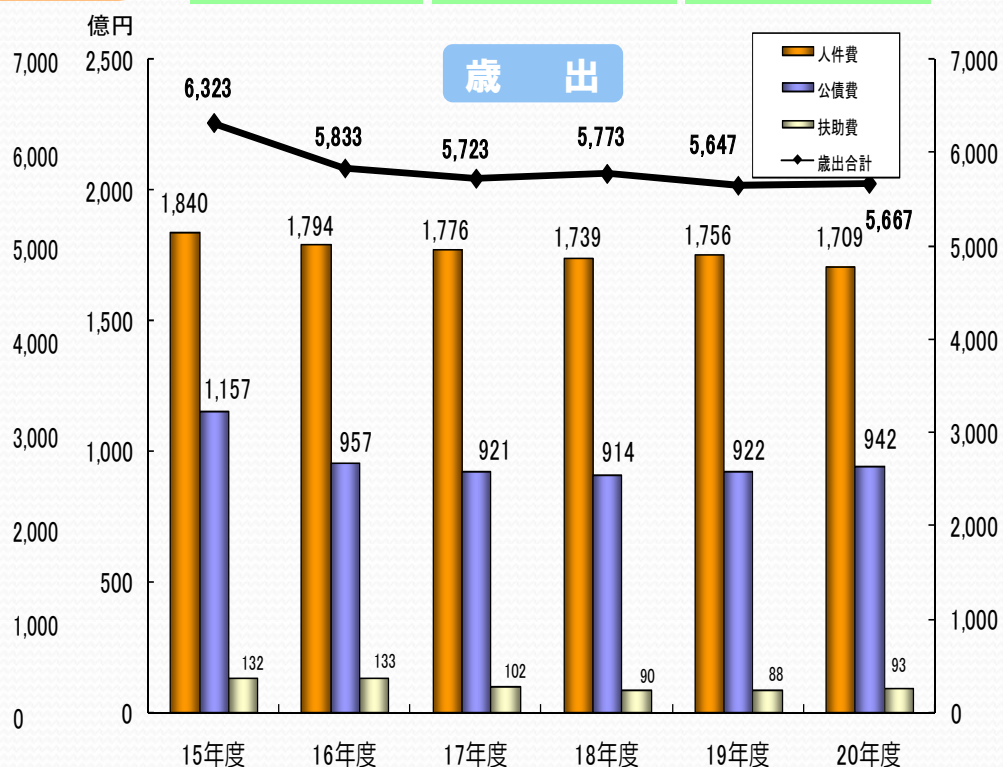
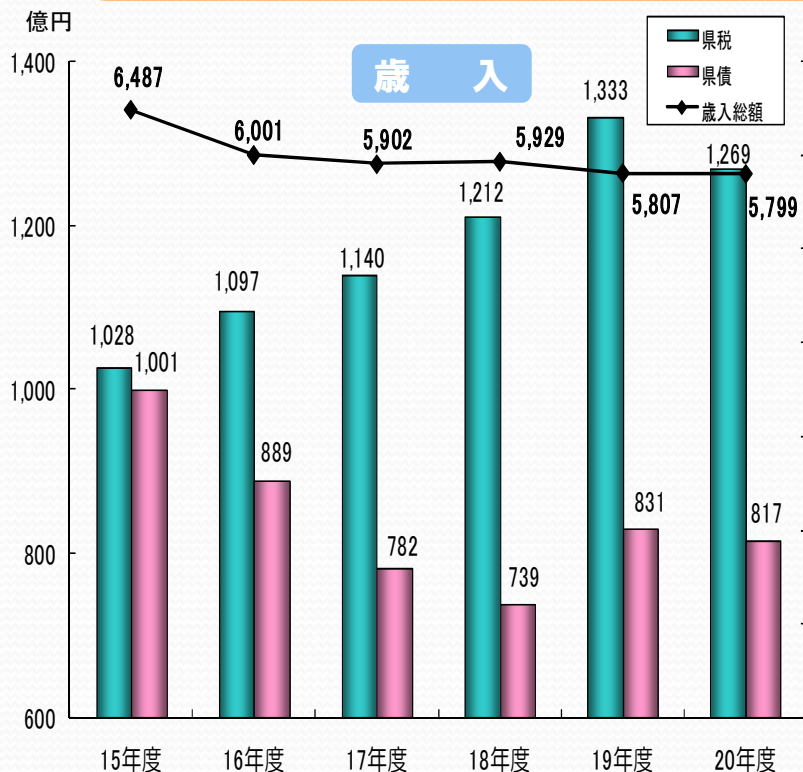


(1) 普通会計決算の概要

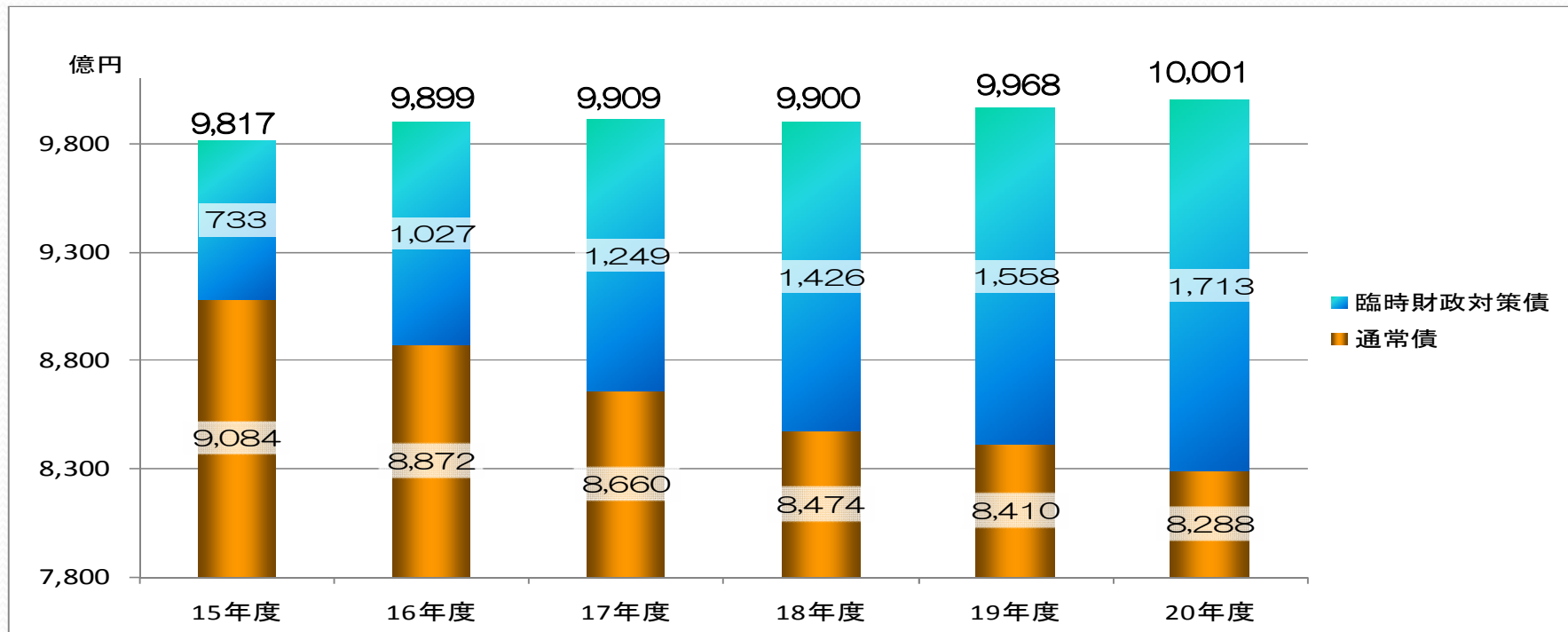
- 実質収支は33年連続、単年度収支は2年ぶりに黒字を確保
- 県税収入は製造業の減益等に伴う法人二税の落ち込み等により減
- 県債は臨時財政対策債が発行増になったものの、退職手当債等の発行抑制に努めたことにより減
- 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は職員定数の削減努力等により、ほぼ横ばいで推移

(単位:百万円)

年 度	実質収支	単年度収支
平成15年度	379	▲ 54
平成16年度	535	156
平成17年度	714	179
平成18年度	2,581	1,867
平成19年度	2,570	▲ 11
平成20年度	2,685	115



2- (2) 県債残高の状況



■ 県債残高は微増傾向ですが、通常債(臨時財政対策債※を除く県債)の残高は一貫して減少

※臨時財政対策債…地方交付税の代わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債や退職手当債の増発を余儀なくされるなか「事業の選択と集中」による事業費の縮減や有利な起債を最大限に活用する財政運営に努めている結果です。

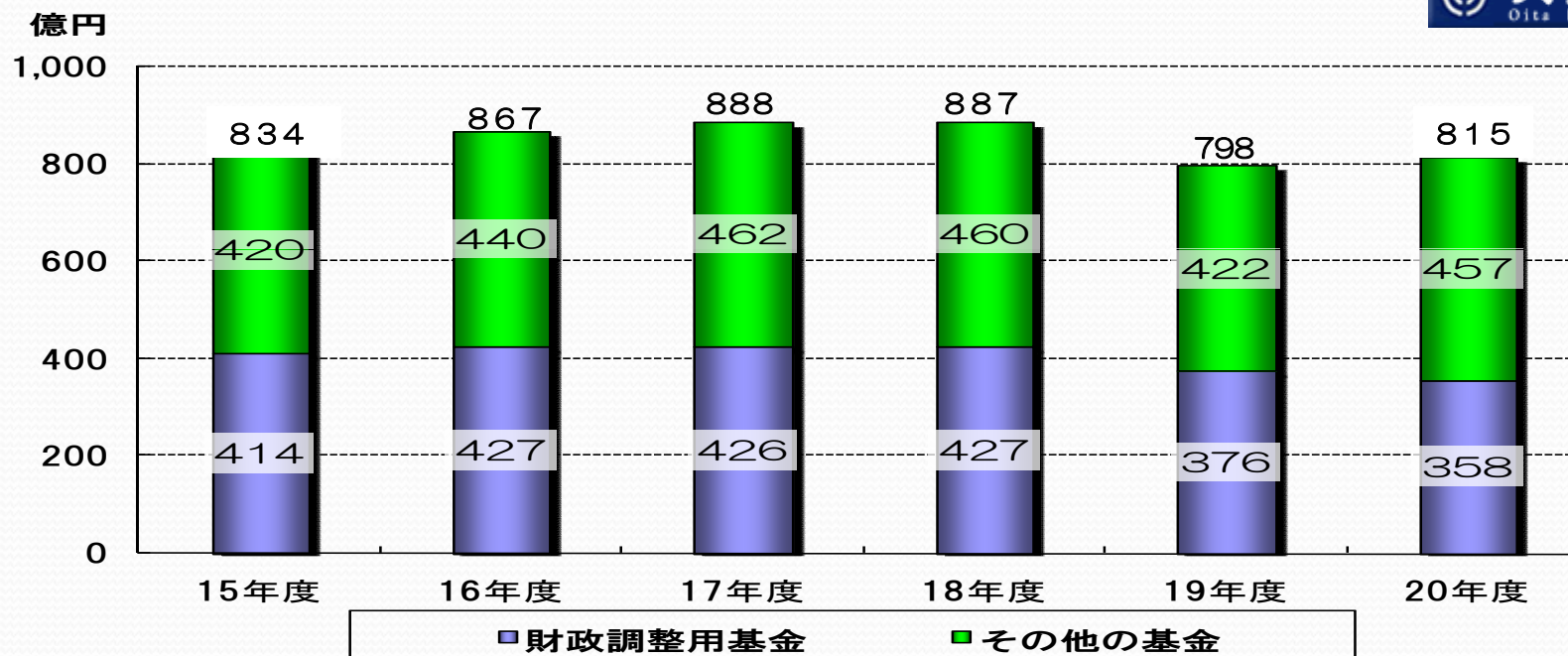
県民一人あたりの県債残高

(単位:千円)

年度	残高	実質残高
平成15年度	800	285
平成16年度	808	289
平成17年度	811	292
平成18年度	813	295
平成19年度	820	308
平成20年度	826	316

※実質残高とは償還財源として後年度交付税措置等があるものを控除したもの

2 - (3) 基金残高の状況



- 財政調整用基金※は行財政改革の取組により400億円程度の水準を維持

※財政調整用基金=財政調整基金+減債基金(満期一括償立分除き)

- 20年度末の財政調整基金と減債基金の合計残高は全国で8番目に多いストックを確保 (速報値)

財政調整基金+減債基金の合計残高の比較

対象	残高 (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に 対する割合 (%)
大分県	39,925	316,141	12.6 全国4位 九州2位
九州平均	27,969	416,070	6.7
全国平均	35,807	579,772	6.2

2 - (4) 決算指標

主要指標

項目	20年度決算	19年度決算	備考
実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	参考：20年度 ▲0.84 / 19年度 ▲0.81
連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	参考：20年度 ▲4.94 / 19年度 ▲5.20
実質公債費比率	12.8	11.9	全国平均：20年度 12.8 / 19年度 14.0
将来負担比率	212.4	212.4	全国平均：20年度 219.3 / 19年度 235.1
財政力指数	0.37281	0.35946	三位一体改革による税源移譲の影響
自主財源比率	38.6	40.4	企業収益の悪化による県税収入の減少
経常収支比率	98.0	98.7	職員定数の削減努力等により0.7ポイント改善

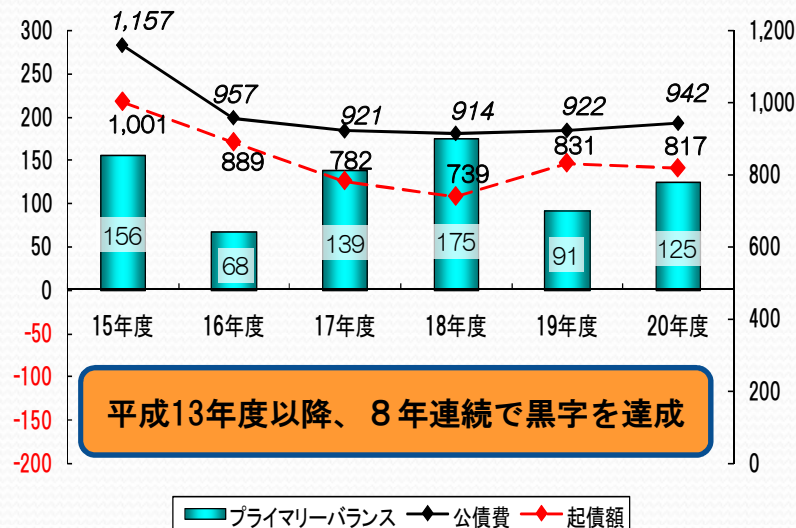
※実質赤字比率及び連結実質赤字比率の備考欄は、黒字率を負数表示したもの

財政健全化指標の概要

比率	対象範囲	健全化判断比率	
		早期健全化基準 【黄信号】	財政再生基準 【赤信号】
1. 実質赤字比率 ■一般会計等の実質赤字の比率	一般会計及び一般会計に準ずる会計(母子寡婦福祉資金、中小企業設備導入資金等)	3. 75%	5%
2. 連結実質赤字比率 ■一般会計の実質赤字の比率	1に病院局、企業局、流通業務団地等の公営企業会計を加えたもの	8. 75%	15%
3. 実質公債費比率 ■公債費及び公債費に準じた経費の比重を示す比率	2に一部事務組合や広域連合を加えたもの	25%	35%
4. 将来負担比率 ■県債務高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的負債を捉えた比率	3に土地開発公社等の県設立団体及び損失補償等を行っている団体を加えたもの	400%	-

将来負担額 1,219,014

プライマリーバランスの状況



◆年度末県債残高	1,004,445
◆債務負担行爲	27,403
・PFI(アイネス)	574
・国営土地改良負担金	3,825
・森林総合研究所負担金	4,639
・地方共済組合賃借料	8,543
・林業公社引受債務	9,822
◆公営企業債負担額	11,148
・病院事業	6,521
・港湾施設整備事業	3,215
・流通業務団地事業	1,412
◆退職手当支給見込額	176,001
◆出資団体への損失補償	17
・農地保有合理化事業等	17

[549,986]

[258,860]

◆充当可能基金	57,368
・財政調整用基金	35,732
・その他基金	21,636
◆充当可能特定歳入	22,815
・貸付金償還金	9,481
・公営住宅使用料	12,378
・貸付料(アイネス)	284
・市町村、受益者負担金	672
◆基準財政需要額算入額	588,845

充当可能財源等 669,028

=212.4

標準財政規模 316,141 — 元利償還金等に係る交付税算入額 57,281

3 行財政改革の状況

(1) 行財政改革の成果と中期的な財政収支の試算

行財政改革プランの成果(H16~H20)

(収支改善額の推移)

(単位：億円)

区 分	(H15)	H16	H17	H18	H19	H20	計
プラン目標額		198	246	280	342	389	1,455
実績額	48	334	270	304	365	514	1,835
上積額	48	136	24	24	23	125	380

■ 一般財源ベースで
1,835億円の収支を改善

■ 平成20年度末
財政調整用基金残高
358億円確保



- ① 景気の急速な冷え込み
- ② 三位一体改革の思わぬ影響
- ③ 県が果たすべき役割や責任の増大

中期的な財政収支の試算(H21~H23)

(単位：億円)

H20.10
時点

区 分	H21	H22	H23
歳 入	5,589	5,526	5,531
歳 出	5,749	5,709	5,680
要調整額(歳出-歳入)	160	183	149
財政調整用基金残高	119	△ 64	△ 213

さらに

- ・H20. 2月補正予算で基金残高が49億円回復 (+49億円)
- ・主要な一般財源見込みは60億円減少 (△60億円)
- ・職員給与における基礎年金の公的負担が30億円増加 (△30億円)

社会保障関係費の増嵩等を
加味し、収支を試算すると、
213億円の収支不足

今後の大きな変動要素を加味
すると収支不足は254億円に
まで拡大

3 - (2) 今後の行財政改革の取組 「中期行財政運営ビジョン」

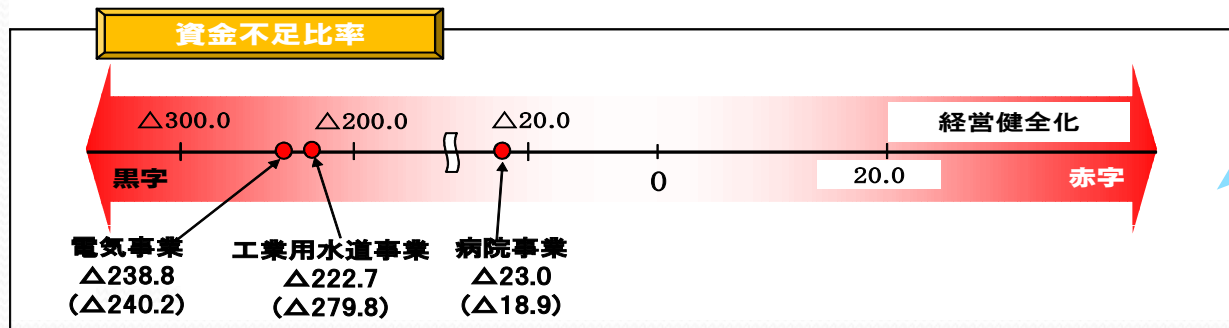


- 平成21年度から23年度までの財政運営の羅針盤として「中期行財政運営ビジョン」を策定
- 財政運営の持続性確保に向けて、引き続き行財政改革を継続

歳出削減策		(単位:億円)	歳入確保策		(単位:億円)
		94.4			194.4
政策的経費の選択と集中	市町村に対する補助金の抜本的見直し	2.5	県税収入等の確保	市町村との連携強化 厳正な滞納処分の強化	7.9
	各種団体に対する貸付金の縮減				
投資的経費の見直し	財政力に見合う規模への見直し	51.0	県有財産の有効活用	県有地の駐車場用地としての活用	14.0
	大規模公共事業負担の年度間調整				
維持管理コスト等の削減	委託業務の廃止・直営化 仕様書の見直しや契約方法の改善	7.4		受益者負担の適正化	
	規模の見直し				
特別会計の見直し	使用料の段階的見直し	3.4	基金・県債の活用		土地開発基金等の規模是正、一般財源への繰入
	特定目的基金の整理・活用				
	退職手当債・減収補てん債等の臨時的活用				
総人件費の抑制	知事部局等一般行政部門 250人の削減	29.2	収支改善計画額		288.8
	教育部門 71人の削減				
	警察部門 技能労務職の非常勤職員への振替				
公債費の抑制	借入時期の分散化、調達方法の多様化、 単年度負担の平準化、地方道路整備臨時貸付金 などの活用	0.8	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 収支改善額 289億円 </div> ➡ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 23年度末 財政調整用基金 35億円確保 (最低の目標) </div> ➡ <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 更に上積み 努力で 300億円 確保を目指す </div>		
県単独扶助費の見直し	所得に応じた負担のあり方の検討 市町村事務費助成の廃止の検討	0.1			

4 公営企業等の状況

(1) 公営企業決算の状況



- ◆ 公営企業会計ごとの資金の不足額（流動負債の額から流動資産の額を控除した額）の事業の規模に対する比率
- ◆ 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標
- ◆ () は19年度数値

(単位：百万円)

区 分	工業用水道事業		電気事業		病院事業		
	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	
貸借対照表	資産の部	29,167	29,052	19,561	19,204	19,780	20,203
	固定資産	24,215	23,038	13,589	13,286	15,439	15,747
	流動資産	4,952	6,014	5,972	5,918	4,165	4,030
	繰延資産					176	426
	負債の部	1,321	1,305	1,959	1,652	1,326	1,628
	固定負債	905	1,011	1,512	1,403	30	30
	流動負債	416	294	447	249	1,296	1,598
	資本の部	27,845	27,747	17,602	17,552	18,455	18,575
	自己資本金	10,571	9,879	10,240	9,787	1,137	1,137
	借入資本金	4,619	4,902	4,087	4,417	11,143	11,720
剰余金	12,655	12,966	3,275	3,348	6,175	5,718	
負債・資本合計	29,167	29,052	19,561	19,204	19,781	20,203	
損益計算書	総収益	2,155	2,141	2,437	2,460	14,130	14,785
	営業（医業）収益	2,037	2,044	2,314	2,359	12,514	12,806
	営業（医業）外収益	118	97	123	101	1,614	1,848
	特別利益					2	131
	総費用	1,614	1,532	2,057	2,096	14,346	15,033
	営業（医業）費用	1,434	1,353	1,844	1,865	13,297	13,576
	営業（医業）外費用	180	179	213	225	1,043	1,448
特別損失				6	6	9	
純損益	541	609	380	364	▲216	▲248	

■ 工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続しています。

■ 病院事業は平成18年4月に地方公営企業法を全部適用し、抜本的な経営改善に取り組んでいます。

■ 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなくいずれも黒字となっています。

4 - (2) 地方3公社の状況



- 3公社とも経営の効率化に努めており、前年度に引き続き当期利益を確保しています。
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はありません。

(単位：百万円)

区 分		大分県土地開発公社		大分県道路公社		大分県住宅供給公社		
		平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	
出資状況	出資団体数	1	1	1	1	1	1	
	出資金額	総額	30	30	10,975	10,975	10	10
		本県	30	30	10,975	10,975	10	10
	その他団体	0	0	0	0	0	0	
貸借対照表	資産	流動資産	15,823	11,777	2,094	2,933	1,285	1,445
		固定資産	412	441	38,564	38,062	2,737	3,130
		繰延資産	0	0	0	0	0	0
		資産合計	16,235	12,218	40,658	40,995	4,022	4,575
	負債	流動負債	5,592	3,513	210	96	1,116	1,194
		固定負債	9,050	7,125	5,178	6,653	1,385	1,481
		特別法上の引当金等			24,295	23,271		
		負債合計	14,642	10,638	29,683	30,020	2,501	2,675
	資本	資本金	30	30	10,975	10,975	10	10
		剰余金	1,563	1,550			1,511	1,890
		法定準備金						
		資本合計	1,593	1,580	10,975	10,975	1,521	1,900
		負債・資本合計	16,235	12,218	40,658	40,995	4,022	4,575
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	1,082	4,378	1,665	1,775	859	819
		営業費用 (b)	1,060	4,354	664	812	746	767
		一般管理費 (c)	13	29	76	81	56	61
		営業利益 (d=a-b-c)	9	▲5	925	882	57	▲9
		営業外収益 (e)	24	19	29	25	3	12
		営業外費用 (f)	0	1	84	102	103	42
		経常利益 (g=d+e-f)	33	13	870	805	▲43	▲39
	特別損益	特別利益 (h)					1	1
		特別損失 (i)	20	6			337	12
		特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	13	7	870	805	▲379	▲50
		特定準備金取崩 (k)					383	53
		特定準備金繰入 (l)						
法人税等 (m)								
	当期利益 (n=g+h+l-m)	13	7	870	805			
	(住宅供給公社) (n=j+k+l-m)					4	3	

4 - (3) 県出資法人の状況



大分県の出資比率が50%以上の団体等の平成20年度財務状況

(単位：百万円)

団体名	業務概要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
			うち県出資額	資産合計	負債合計	資本合計 または 正味資産	総収益 または 当期収入 額合計	経常損益 または 当期正味 資産増減額	当期損益
1 (財) 大分県公営企業協会	県が行う発電事業に係る業務の受託並びに県及び市町村が行う工業用水道事業及び上水道の汚泥処理業務の受託等	20	20	54	29	25	81	0	0
2 (財) 大分県文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	130	130	1,101	84	1,017	563	5	5
3 (株) 大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	790	686	104	58	▲ 16	▲ 17
4 (財) 大分県産業創造機構	中小企業支援（相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援）、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	8,195	6,042	2,153	673	193	5
5 (財) 大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,341	57	1,284	237	▲ 35	▲ 35
6 (株) 大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	73	16	57	184	1	0
7 (社) 大分県農業農村振興公社	農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	1,238	763	2,593	1,109	1,484	1,071	90	90
8 (財) 大分県森林整備センター	林業労働力の育成確保	4,752	3,752	4,755	66	4,689	568	38	17
9 (社) 大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	175	70	105	200	▲ 21	▲ 21
10 (財) 大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	809	88	721	324	41	26
11 (財) 暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	618	2	616	22	▲ 3	▲ 3

5 市場公募債の発行計画

①個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成18年度	100億円	10年満期一括	10月	1.80%	1.889%	16.4bp
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.880%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp

②共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年度	発行額	償還年限	発行月
平成19年度	30億円	10年満期一括	7月
	30億円		9月
	40億円		11月
平成20年度	50億円	10年満期一括	7月
	50億円		9月
平成21年度	50億円	10年満期一括	7月
	50億円		8月
	50億円		1月
	50億円		2月



大分県のホームページのご案内

<http://www.pref.oita.jp/>

IR資料に関するお問い合わせ先

大分県総務部財政課

住 所 大分県大分市大手町3-1-1

TEL 097-536-1111 (内2355)

097-506-2355 (ダイヤルイン)

FAX 097-506-1718

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp